

事業報告書

第8期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

I 当期の事業概況

平成23年4月より株式会社として事業を開始した当社は、上下水道事業を取り巻くさまざまな課題の解決に貢献していくソーシャルカンパニーを目指しながら、着実に事業領域を拡大してきました。

第3期の経営戦略計画期間（平成29年度から平成31年度まで）の初年度である当期につきましては、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活かしながら、名古屋市上下水道局の補完・代行業務を実施するとともに、名古屋市以外の上下水道事業に対しても積極的な営業活動に取り組み、三重県桑名市及び東員町、愛知県蟹江町などの事業体のほか、公益社団法人日本水道協会や独立行政法人国際協力機構などからの業務を実施しました。

業務執行にあたりましては、当期は例年と比べて厳しい経営環境が見込まれた中で、高年齢嘱託員や民間の派遣労働者を活用するなど効率的な事業運営を行うとともに、各部門であらためて支出の見直しを図ることにより、一層の経費削減に努めました。

この結果、4千8百万円余の税引前当期純利益を計上することができました。

また、経営戦略計画に掲げました取り組みや成果指標につきましては、順調に達成することができました。

当期における事業の内容及び収支等については、以下のとおりとなります。

1 給水装置及び排水設備道路取付管工事等

道路内の水道本管より新築住宅等への給水装置（水道管）取付工事及び道路内の下水道本管より新築住宅等への排水設備（下水管）取付工事を実施しました。

また、環境保全とコスト削減を目的として名古屋市と共同開発したエコパイプロール工法による道路取付管の取替工事を実施しました。

2 水道施設及び下水道施設並びにそれらに付随する施設の管理及び運営

山崎汚泥処理場、柴田汚泥処理場、露橋水処理センター、堀留水処理センター、鳴海改良土センター及び宝神リサイクルセンターの運転管理、八

剣ポンプ所を拠点とする雨水ポンプ所などの集中運転管理、名城水処理センターアメニティ施設の管理業務などを実施しました。

また、当期の新規事業として、柴田汚泥処理場管理室を拠点とする雨水ポンプ所等 8 箇所集中運転管理を実施しました。

3 水道メータの点検等

各家庭等の水道メータを検針し使用水量の管理業務を行うとともに、名古屋市外の給水区域における上下水道料金の督促及び徴収業務などを実施しました。

4 その他水道事業及び下水道事業に付帯又は関連する業務

ア 名古屋市からの受託業務

指定排水設備工事店施行の宅内排水設備工事の現場検査業務、公共下水道の接続勧奨業務、小規模貯水槽水道の点検業務、配水管内の水圧・水質測定調査業務及び上下水道局が実施する研修に関連する業務などを実施しました。

また、当期の新規事業として、グリース阻集器の維持管理適正化業務を実施しました。

イ 名古屋市以外からの受託業務等

桑名市、東員町及び蟹江町との実施協定に基づく事業運営に関する支援業務等、あま市における検針等の業務、北名古屋市及び清須市における排水設備工事の検査業務等、国際協力機構が行う海外研修員受け入れ事業にかかる運営補助を行うとともに、日本水道協会が主催する配水管工技能講習会の運営、近隣の上下水道事業体等に対する技術・技能講習の開催及び講師派遣などを実施しました。

また、当期の新規事業として、桑名市における水道支障工事の監督支援業務及び小規模貯水槽水道の点検業務、清須市における下水道の接続勧奨業務及び春日地区の水道メータ検針等業務、東員町における下水道事業計画の策定支援業務などを実施しました。

5 収支及び財務

当期の売上高は 35 億 9 千 3 百万円余となりました。一方、売上原価と販売費及び一般管理費の合計は、35 億 5 千 1 百万円余となりました。この結果、4 千 1 百万円余の営業利益を計上し、これに営業外収益 6 百万円余を加えた税引前当期純利益は、4 千 8 百万円余となりました。